

平成 25 年 10 月 8 日

岩 手 県

強い農業づくり交付金の事業評価結果（平成 22 年度評価分）について

強い農業づくり交付金の事業評価結果（平成 22 年度評価分）について、強い農業づくり交付金実施要綱（平成 17 年 4 月 1 日付け 16 生産 8260 号農林水産事務次官依命通知）第 8 の 7 により、下記のとおり公表します。

記

【公表資料】

別紙様式 2 号 都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

【問い合わせ先】

岩手県農林水産部農産園芸課
水田農業担当
電話 019-629-5715

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要望額）		13,272,582円（うち交付金 13,271,000円）		都道府県名	岩手県		
うち地域提案メニュー分		円（うち交付金 円）		事業実施年度	平成21年度		
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）							
経営力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成確保について 現状：基幹的農業従事者が年々減少しており、年齢階層別にみると65歳以上が半数以上を占め、高齢化が進行している。 課題：力強い産業構造の構築に向けて、担い手が地域特性を活かし、他産業並の所得を挙げる効果的・安定的な経営を展開できるよう育成。 ・農地の利用集積の促進について 現状：農地物価の低迷や経営農地の分散による作業効率の低下懸念等から、担い手が規模拡大を手控えており、近年、担い手への農地の利用集積が鈍化している。 課題：平成19年度からの品目横断的経営安定対策（平成20年度より水田経営所得安定対策）を契機として、集落における農用地の利用調整を図り、担い手への農地の利用集積を促進する。 						
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）							
経営力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成確保について ①既に他産業並の所得を確保している経営体の体質を強化していく。 ②地域で明確化された担い手を他産業並の所得をあげる効率的・安定的な経営へ誘導する。 ③兼業農家も役割分担のもとに参加できる集落営農組織を育成していく。 ④持続的な農業生産を図るため、新規就農者や他産業からの農業参入を促進する。 ・農地利用集積の促進について ①集落水田農業ビジョンに位置づけられた担い手等の現況と意向の把握を行い、個別課題を解決し、利用集積を促進する。 ②農地保有合理化事業を活用した一集落一農場の取り組みを促進する。 						
都道府県における目標関係							
政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況			成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成20年度）	実施後（平成21年度）	目標（平成21年度）	達成率	
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	8,202経営 (平成20年12月末)	8,332経営 (平成22年3月末)	8,350経営 (平成22年3月末)	88%	平成21年度末の本県の認定は8,332経営体(個人7,938 法人394)
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	36.7% (平成21年3月末)	39.8% (平成22年3月末) 前年同月比 +3.1%	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1.0%増加 (平成22年3月末)	310%	平成21年度末の本県の担い手への農地の利用集積面積は次のとおり 集積面積：62,778ha 耕地面積157,833ha 利用率：39.8%
○地域提案メニューの内容							

事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア) - (イ)	評価対象外の地区がある場合、 その代表的な理由	総合所見
2	-	2	-	1. これまで、担い手を育成・確保するための技術及び経営研修会、担い手への農地利用集積を促進するための技術・経営指導などを当事業で実施し、認定農業者育成及び農地利用集積が促進された。 2. しかしながら、認定農業者の育成目標は、担い手の高齢化等により再認定が進まないことや農産物価格の低迷等による経営環境悪化による新規認定数の伸び悩みにより未達となった。 3. 今後は、市町村と連携した経営改善計画の達成支援による認定農業者の経営体質の強化や、新規就農者の認定農業者への育成等に取り組み、担い手育成の一層の促進を図る。

(注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 経営力の強化にあつては、「成果目標の具体的な実績」の欄に、以下の政策目標ごとに掲げる計算方法により算出した実績を記述すること。

(1) 「担い手の育成・確保」にあつては、当該年度における認定農業者（成果目標）に対する当該年度の認定農業者の育成実績により達成率を算出すること。（達成率＝増加数／目標数×100）

(2) 「担い手への農地利用集積の促進」にあつては、直近年の集積対象者（集積対象者とは、認定農業者及び基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に既に達している農業者（認定農業者である者を除く）をいう。）への利用集積率と、当該年度における利用集積率の目標数値を記述することにより、事後評価の検証を行うものとする。

$$\text{利用集積率の達成率} = \frac{\text{当該年度における利用集積率の増加実績}}{\text{当該年度における利用集積率の増加目標}} \times 100$$

利用集積率＝都道府県内の全耕地面積に占める集積対象者への利用集積面積

耕地面積（耕地面積統計の数値を使用）

利用集積面積（集積対象者の自己所有地、借入地、農作業受託地の面積の合計）

農作業受託地の面積（作物別の基幹作業ごとの受託面積の合計面積を当該作物の基幹作業数で除した面積（例：稲作においては、耕起・代かき、田植え、収穫の作業受託面積の合計面積を3で除して算出する。）

(3) 「新規就農者の育成・確保」にあつては、計画時の就農予定者数に対する研修教育課程修了者の就農実績により達成率を算出すること。

3 評価対象外地区数及びその理由欄については、天災等の外部的要因により、評価対象と判断されなかったものについて記入する。

4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号別添)

別添1 都道府県内における推進事業取組実施状況総括表

(岩手県 平成21年度)

政策目的	取組の分類 (又は政策目標)	具体的な取組内容 ※各事業実施主体の取組の中で、主な取組を例示的に記入	事業実施主体数	事業費(円)	負担区分 (円)				備考
					交付金	都道府県費	市町村費	その他	
経営力の強化	① 担い手の育成・確保	農薬飛散防止に関する技術研修会・講習会の開催、農薬飛散防止技術の普及実証、情報収集活動の実施	1	5,228,000	5,228,000	0	0	0	
	② 担い手への農地利用集積の促進	検討会の開催、実証圃の設置、遊休農地等の事態調査、濃密な技術・経営指導の実施	1	8,044,582	8,043,000	1,582	0	0	
合計	—			13,272,582	13,271,000	1,582	0	0	

(注) 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

(別紙様式2号別添)

別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する 成果実績(B)	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育成・確保	—	岩手県	農業飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止日数0日	農業飛散防止に関する技術研修会・講習会の開催、農業飛散防止技術の普及実証、情報収集・発信活動の実施	出荷停止日数0日	技術研修会・講習会の開催、農業飛散防止技術の普及実証、情報収集活動の実施	・平成18年度より継続	5,228,000	5,228,000	0	0	0	100.0%	成果目標達成	成果目標達成
	担い手への農地利用集積の促進	—	岩手県	新技術活用優良農地利用高度化支援	担い手への農地集積面積80ha	検討会の開催、実証ほの設置、遊休農地等の実態調査、濃密な技術・経営指導の実施、先進地調査、新技術活用優良農地利用高度化に関するシンポジウム等への出席	担い手への農地集積面積201ha	遊休農地に係る検討会及び研修会、先進地研修、遊休農地解消関係会議・研修会・シンポジウム、技術・経営指導、展示ほ・実証ほの設置、PR資料の作成、アンケート調査	・平成18年度より継続4地区、平成19年度より継続3地区、平成20年度より継続1地区、平成21年度新規2地区 ・遊休農地及び未利用地を利用した放牧の実証展示と飼料作物の生産拡大、飼料作物における鳥獣害対策の実証展示、雑穀及び畑作物の機械化栽培体系及び輪作体系の確立、露地野菜の単収向上と輪作体系の確立による農地利用率の向上、各地域にあった作物及び栽培技術の実証展示	8,044,582	8,043,000	1,582	0	0	251.3%	成果目標達成	成果目標達成
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	13,272,582	13,271,000	1,582	0	0	—	—	—	

(注) 1 別紙様式1号の別添2に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方針を記載する。

3 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

4 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については「目標達成状況(B/A)」欄は「—」とする。

2 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(岩手県、平成21年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①(対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
一関市	大森第3畜産振興組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産(稲わら)	生産性向上	受益面積47%以上の増加	14.8 ha(平成18年度)	22.06 ha(平成19年度)	23.60 ha(平成20年度)	24.26 ha(平成21年度)	21.80 ha(平成21年度)	135.1%	受益面積が63.9%増加した。	ロールベア1台	3,200,000	932,000	0	0	2,268,000	H19.10.15	水稲農家12戸(組合員5名含む)と24.26ha分の稲わら利用供給計画を締結し、目標面積を達成することができた。また、効率的な作業により良質な粗飼料を確保できた。	計画目標を達成できた要因は地域農家の合意を得られたことが大きい。引き続き、自給率の向上及び資材の取組を進めていただきたい。		
奥州市	岩手ふるさと施設園芸組合			花き	生産性向上	施設園芸(花き:シクラメン、オリエンタルゆり、アストロメリア)栽培における燃油使用量の10%削減	71,865 ℓ/10 a(平成18年度)	53,333 ℓ/10 a(平成19年度)	40,579 ℓ/10 a(平成20年度)	44,388 ℓ/10 a(平成21年度)	64,678 ℓ/10 a(平成21年度)	382.3%	施設園芸(花き:シクラメン、オリエンタルゆり、アストロメリア)栽培における燃油使用量を38.2%削減した。	循環扇一式9台、二重カーテン設置一式8棟	2,595,600	1,297,000	0	0	1,298,600	H20.3.24	二重カーテン等の導入とチェックシートに基づく施設点検により燃油使用量が削減され、産地競争力の強化が図られた。	燃油の使用量が38%削減されており、省エネ低コスト生産の一助となる取組が着実に実施されている。		
陸前高田市	横田機械利用組合			土地利用型作物(水稲)	生産性向上	田植機の燃油使用量17%低減を目指す	1.33 ℓ/10 a(平成19年度)	1.21 ℓ/10 a(平成20年度)	1.15 ℓ/10 a(平成21年度)	-	1.10 ℓ/10 a(平成21年度)	78.3%	田植機の燃油使用量が13.5%低減した	田植機6条植1台	1,875,000	625,000	0	0	1,250,000	H20.3.19	作業工程等の見直しおよび省エネ機械の導入により、コスト低減が図られたものの、目標値までは到らなかった。農地の集約化を更に進め、目標達成に向け、計画的作業の実施に努めていきたい。	同組合への作業受託は増加傾向にあるものの、当初見込んだ受益面積目標に達していないことから、成果目標達成に向けて農地の集約化を更に進めるとともに計画的作業の実施と省エネマニュアルの徹底を指導していく。		
住田町	下在水稲栽培組合			土地利用型作物(水稲)	生産性向上	乾燥機燃油使用量17%低減を目指す	40.0 ℓ/t(平成19年度)	28.8 ℓ/t(平成20年度)	34.8 ℓ/t(平成21年度)	-	33.4 ℓ/t(平成21年度)	78.8%	乾燥機燃油使用量が13%低減した	遠赤外線乾燥機35石1基	1,577,100	788,000	0	0	789,100	H20.3.19	刈り取り時期の天候不順により、高水分な稲が多く、乾燥に多くの時間を要した。コスト削減に向けた意識付けが図られたが、目標達成に向け、省エネマニュアルの徹底と計画的作業の実施に努めていきたい。	20年度には成果目標を達成したものの、21年度は収穫時の天候不順により水分含量の高い稲を受け入れることとなったため、成果目標の達成に至らなかった。目標達成に向けて引き続き計画的な作業の実施と省エネマニュアルの徹底を指導していく。		

2 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(岩手県、平成21年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①(対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他
住田町	高瀬水稻栽培組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稻)	生産性向上	田植機燃油使用量19%低減を目指す	2.00/10a (平成19年度)	1.320/10a (平成20年度)	1.270/10a (平成21年度)	—	1.620/10a (平成21年度)	192.1%	田植機燃油使用量が36.5%低減した	田植機5条植1台	1,365,000	455,000	0	0	910,000	H20.3.19	省エネルギー型田植機の導入と省エネマニュアルの徹底により、燃油使用量が大幅に削減され、コスト削減に向けた意識付けが図られた。	燃油の使用量が計画時に比べ36.5%低減されており、省エネ・低コスト生産の一助となる取組みが着実に実践されている。	
住田町	高瀬水稻栽培組合			土地利用型作物(水稻)	生産性向上	乾燥機燃油使用量17%低減を目指す	40.00/t (平成19年度)	21.10/t (平成20年度)	19.10/t (平成21年度)	—	33.40/t (平成21年度)	316.7%	乾燥機燃油使用量が52.2%低減した	遠赤外線乾燥機24石1基	1,218,000	609,000	0	0	609,000	H20.3.19	遠赤外線乾燥機の導入と省エネマニュアルの徹底により、燃油使用量が大幅に削減され、コスト削減に向けた意識付けが図られた。	燃油の使用量が計画時に比べ52.3%低減されており、省エネ・低コスト生産の一助となる取組みが着実に実践されている。	
盛岡市	門前寺ライスセンター利用組合			土地利用型作物(水稻(麦))	生産性向上	乾燥機燃油使用量22%低減を目指す	57.730/t (平成19年度)	59.900/t (平成20年度)	70.440/t (平成21年度)	—	45.100/t (平成21年度)	-100.6%	乾燥機燃油使用量が22%増加した	遠赤外線乾燥機60石3基、付帯施設	12,600,000	5,611,000	0	0	6,989,000	H20.3.25	天候不順の影響により、高水分の稲が多く、乾燥に多くの時間を要してしまっ。目標達成に向け、省エネマニュアルの徹底と計画的な作業の実施に努めていきたい。	盛岡市の7月と10月の降水量は平年を大幅に上回るものであり、麦・水稻ともに高水分の稲を受け入れざるを得ないものと考え。目標達成に向け、作業計画の再検討も含め、計画的な作業の実施と省エネマニュアルの徹底を強く指導していく。	降水量 平年比 7月 178% 10月上旬 259%
盛岡市	巻堀地区稲乾燥調製施設利用組合	土地利用型作物(水稻)	生産性向上	乾燥機燃油使用量17%低減を目指す	15.620/t (平成19年度)	21.50/t (平成20年度)	21.530/t (平成21年度)	—	12.960/t (平成21年度)	-222.2%	乾燥機燃油使用量が37.8%増加した	遠赤外線乾燥機50石4基、45石1基、付帯施設	13,781,302	6,360,000	0	0	7,421,302	H20.3.25	天候不順の影響により、高水分の稲が多く、乾燥に多くの時間を要してしまっ。目標達成に向け、省エネマニュアルの徹底と計画的な作業の実施に努めていきたい。	盛岡市の10月の降水量は平年を大幅に上回るものであり、高水分の稲を受け入れざるを得ないものと考え。目標達成に向け、作業計画の再検討も含め、計画的な作業の実施と省エネマニュアルの徹底を強く指導していく。	降水量 平年比 10月上旬 259%		

2 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(岩手県、平成21年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①(対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
滝沢村	鵜飼乾燥調整組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)(麦)	生産性向上	乾燥機燃油使用量17%低減を目指す	18.7 0/t (平成19年度)	13.3 0/t (平成20年度)	15.5 0/t (平成21年度)	—	15.5 0/t (平成21年度)	100.0%	乾燥機燃油使用量を17%低減した	遠赤外線式穀物乾燥機40石1基、付帯施設	2,467,500	1,200,000	0	0	1,267,500	H20.3.24	雨天時及びその直後の刈り取り回避につとめ、また、省エネマニュアルの徹底により目標を達成したと考える。	燃油の使用量が目標どおり低減しており、省エネコスト生産の一助となる取組みが着実に実践されている。	
滝沢村	鵜飼水稲生産組合			土地利用型作物(水稲)(大豆)	生産性向上	乾燥機燃油使用量17%低減を目指す	15.0 0/t (平成19年度)	24.0 0/t (平成20年度)	12.45 0/t (平成21年度)	—	12.45 0/t (平成21年度)	100.0%	乾燥機燃油使用量を17%低減した	遠赤外線式穀物乾燥機50石1基、附帯施設	2,499,945	1,215,000	0	0	1,284,945	H20.3.24	雨天時及びその直後の刈り取り回避につとめ、また、省エネマニュアルの徹底により目標を達成したと考える。	燃油の使用量が目標どおり低減しており、省エネコスト生産の一助となる取組みが着実に実践されている。	
北上市	アグリ後藤			土地利用型作物(水稲)	生産性向上	田植機燃油使用量35%低減を目指す	0.85 0/10a (平成19年度)	0.78 0/10a (平成20年度)	0.76 0/10a (平成21年度)	—	0.55 0/10a (平成21年度)	30.0%	田植機燃油使用量が10.6%低減した	高速田植機8条植1台	3,034,500	1,011,000	0	0	2,023,500	H20.3.21	苗、肥料、農薬の補給作業を一人で行っている時間が多く非効率であった。目標達成に向け、省エネマニュアルを徹底するとともに作業助手との連携による補給作業の効率化に努める。	省エネマニュアルの取組を実施しているが、アグリ後藤においては田植作業時の人員配置上の問題から取組が徹底できていないものと考えられる。今後は、省エネマニュアルの徹底とともに、作業体制の見直しを指導していく。	
北上市	アグリ後藤			土地利用型作物(水稲)	生産性向上	田植機燃油使用量43%低減を目指す	0.85 0/10a (平成19年度)	0.78 0/10a (平成20年度)	0.76 0/10a (平成21年度)	—	0.48 0/10a (平成21年度)	24.3%	田植機燃油使用量が10.6%低減した	直播ユニット8条植1基	997,500	498,000	0	0	499,500	H20.3.21	苗、肥料、農薬の補給作業を一人で行っている時間が多く非効率であった。目標達成に向け、省エネマニュアルを徹底するとともに作業助手との連携による補給作業の効率化に努める。	省エネマニュアルの取組を実施しているが、アグリ後藤においては田植作業時の人員配置上の問題から取組が徹底できていないものと考えられる。今後は、省エネマニュアルの徹底とともに、作業体制の見直しを指導していく。	

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

2 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(岩手県、平成21年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①(対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
北上市	アグリ後藤	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稻)	生産性向上	乾燥機燃油使用量17%低減を目指す	19 0/t (平成 19年 度)	17.8 0/t (平成20 年 度)	16.3 0/t (平成 21年 度)	—	15.8 0/t (平成 21年 度)	84.4%	乾燥機燃油使用量が14.2%低減した	穀物遠赤外線乾燥機50石2基	3,906,000	1,953,000	0	0	1,953,000	H20.3.21	天候の影響により、高水分の籾取穂が多くなり、乾燥時間が多くなってしまった。目標達成に向け、省エネマニュアルを徹底するとともに計画的な作業実施に努める。	成果は着実に進展しているものの、天候の影響により計画どおりの作業ができなかったことから未達成となっている。今後は成果目標達成に向け、省エネマニュアルの徹底と、作業計画の再検討を含めて計画的な作業の実施を指導していく。		
北上市	有限会社西部開発農産			土地利用型作物(水稻)(大豆)(蕎麦)(麦)	生産性向上	田植機燃油使用量43%低減を目指す	0.85 0/10a (平成 19年 度)	0.66 0/10a (平成20 年 度)	0.46 0/10a (平成 21年 度)	—	0.48 0/10a (平成 21年 度)	105.4%	田植機燃油使用量が45.9%低減した	直播機8条植1基	2,710,000	1,290,000	0	0	1,420,000	H20.3.21	「農業生産省エネルギー化推進計画」に基づく取組みを実施することにより、目標を達成することができた。	燃油の使用量が目標どおり低減しており、省エネコスト生産の一助となる取組みが着実に実践されている。		
北上市	有限会社西部開発農産			土地利用型作物(水稻)(大豆)(蕎麦)(麦)	生産性向上	コンバイン燃油使用量17%低減を目指す	2.5 0/10a (平成 19年 度)	2.0 0/10a (平成20 年 度)	2.0 0/10a (平成 21年 度)	—	2.07 0/10a (平成 21年 度)	116.3%	コンバイン燃油使用量が20%低減した	普通型コンバイン(刈幅1.97m)1台	11,309,000	3,590,000	0	0	7,719,000	H20.3.21	「農業生産省エネルギー化推進計画」に基づく取組みを実施することにより、目標を達成することができた。	燃油の使用量が目標どおり低減しており、省エネコスト生産の一助となる取組みが着実に実践されている。		

都道府県平均達成率	94.7%	総合所見	目標に達していない成果目標は、全て「農業機械等利用における省エネルギー化に関する目標」である。目標未達の要因としては収穫期に降雨が続いたことで、水分含量の高い籾を受け入れざるを得ず想定以上の燃料を消費したことなどによる。このため、「農業機械の省エネ利用チェックシート」に基づく省エネルギー生産管理対策の徹底及び天候を見据えた計画的作業体制の見直し等に関して改善指導を行い、目標達成を目指す。
-----------	-------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。
- 2 要領第1の1の(2)のアの(ア)及び(イ)の場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

II 経営力の強化を目的とする取組用

都道府県名	岩手県	報告年度	平成21年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
平成17年度	大迫町	大迫	経営構造対策	認定農業者の育成	75.0戸	97.0戸	97.0戸	104.5%	目標達成
				担い手への農地の利用集積率	40.3%	53.1%	53.1%	134.3%	目標達成
				葡萄栽培の施設化	48.8ha	55.1ha	55.1ha	123.8%	目標達成
				葡萄出荷量の増加	439.9 t	612.8 t	612.8 t	108.9%	目標達成
平成18年度	奥州市	稲瀬	経営構造対策	認定農業者の育成	55.0人	57.0人	57.0人	1300.0%	目標達成
				担い手への農地の利用集積	393.2ha	663.8ha	650.0ha	124.3%	目標達成
				農地の利用集積率	36.5%	61.6%	60.4%	124.0%	目標達成
平成20年度	奥州市	菖蒲沢	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	0組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	0組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	0組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	0.0ha	13.2ha	13.2ha	100.0%	目標達成
				農地の利用集積率	0%	100%	100%	100.0%	目標達成
平成20年度	北上市	北藤根	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業法人の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	37.0ha	54.0ha	54.0ha	13.5%	経営管理の手法や将来展望など、構成員間で経営方針に関する意見の相違の調整がつかないことから、農地集積にむけた集落内の担い手との協議など、規模拡大（農地集積）に対する取り組みが出来ない状況となっている。このため、目標年度において未達成となっている。
				農地の利用集積率	35.2%	51.4%	51.4%	13.5%	
				うち連担面積	25.0ha	38.0ha	38.0ha	0.0%	組織内での経営方針の調整などの協議に市などの関係機関が参画し、組織運営の改善を早急に行い、農地集積と連担地の拡大に取り組むように指導、調整する。

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
平成20年度	雫石町	七区	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業法人の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	31.3ha	46.5ha	46.5ha	100.7%	目標達成
				農地の利用集積率	52.4%	77.9%	77.9%	100.7%	目標達成
				うち連単面積	29.41ha	44.64ha	44.64ha	111.8%	目標達成
平成20年度	花巻市	坂杉	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	20.95ha	34.57ha	34.57ha	87.8%	計画では、水稻を中心に、転作の雑穀（ハトムギ）と小麦、加工トマトの作業受託により農地集積することとしており、水稻、小麦及び加工トマトについては、概ね計画通り集積された。 しかし、栽培管理上、除草剤を使用することが出来ない雑穀栽培において、除草作業に計画時に想定した以上の労力がかかったことから、H21年度は、前年度と同面積の作付けにとどめ、作業受託の拡大を断念したため、目標をやや下回る集積面積となっている。 今後、当該組織としては、これまでどおり水稻を中心として、転作物物については、雑穀から小麦へ全面転換する方向で進めることとし、集積計画の変更に対する構成員の合意が得られるよう協議しながら、作業受託の拡大を図る。また、さらなる農地集積を図るため、構成員外からの水田作業受託についても積極的に取り組むこととする。
				農地の利用集積率	28.8%	47.4%	47.4%	88.1%	今後、当該組織としては、これまでどおり水稻を中心として、転作物物については、雑穀から小麦へ全面転換する方向で進めることとし、集積計画の変更に対する構成員の合意が得られるよう協議しながら、作業受託の拡大を図る。また、さらなる農地集積を図るため、構成員外からの水田作業受託についても積極的に取り組むこととする。 県、市、農協等を含む担い手育成支援協議会としても、当該組織を含む集落の話し合い等に積極的に参画し、法人化や農地集積に向けたメリットや課題等を具体的に提示しながら、目標達成するよう助言・指導する。
				うち連担面積	16.6ha	22.0ha	22.0ha	203.7%	目標達成

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
平成20年度	花巻市	石鳥谷町 中寺林	集落営農育成・確保緊急 整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				<small>うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数</small>	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	64.5ha	68.0ha	68.0ha	137.1%	目標達成
				<small>農地の利用集積率</small>	68.2%	71.9%	71.9%	135.1%	目標達成
平成20年度	花巻市	鍋倉1区	集落営農育成・確保緊急 整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				<small>うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数</small>	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	30.1ha	33.6ha	33.6ha	108.5%	目標達成
				<small>農地の利用集積率</small>	16.8%	18.7%	18.7%	110.5%	目標達成
			うち連担面積	20.3ha	23.3ha	23.3ha	213.3%	目標達成	
平成20年度	花巻市	南中根子・下坂井	集落営農育成・確保緊急 整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				<small>うち特定農業法人の設立数</small>	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	37.7ha	40.0ha	40.0ha	273.9%	目標達成
				<small>農地の利用集積率</small>	47.1%	50.0%	50.0%	272.4%	目標達成
平成20年度	花巻市	矢沢・高松中央	集落営農育成・確保緊急 整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				<small>うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数</small>	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	30.8ha	45.0ha	45.0ha	100.0%	目標達成
				<small>農地の利用集積率</small>	25.7%	37.5%	37.5%	100.0%	目標達成
			うち連担面積	10.0ha	11.0ha	11.0ha	500.0%	目標達成	
平成20年度	北上市	鳩谷	集落営農育成・確保緊急 整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				<small>うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数</small>	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	27.0ha	35.0ha	35.0ha	12.5%	<p>麦大豆を中心に転作農地の集積を進めながら、集落内で水稲とのブロックローテーションによる生産体制を導入するため、当該組織が中心となりその仕組みづくりに取り組んでいる。しかし、加工用米や飼料用米を生産するほうが、収益が向上する場合もあり、作付方針の違いから農地集積（麦大豆の増反）が進みにくい状況である。</p> <p>今後は、麦大豆に加えて作業受託の品目の多様化を進めることにより当該組織への農地集積を図るよう指導し、目標達成を図っていく。</p>
				<small>農地の利用集積率</small>	41.7%	54.0%	54.0%	12.1%	

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
平成20年度	北上市	八天	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	21.9ha	25.0ha	25.0ha	0.0%	<p>当該地区では、独自ブランド米の栽培とその系統外出荷に取り組み、組織経営の利点等を示しながら農地集積を進めてきた。しかし、昨今の米価低迷により、ブランド米の優位性が低下し、集積対象者との合意形成の際に利点を強調しにくくなっているため、集積が難しい状況である。</p> <p>今後は、組織経営の土台を活かしながら、組織の法人化に取り組み、独自ブランド米の販売強化と法人経営の早期安定化を図る一方、集落内での協議・検討を行う会議に、県及び市などの関係機関が参画して、農地集積に向けた課題や具体的な手法を提示しながら、集積面積を増加させ、目標達成を図っていく。</p>
農地の利用集積率	56.6%	64.6%	64.6%	0.0%					
平成20年度	北上市	二子中央	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	89.2ha	101.0ha	101.0ha	49.1%	<p>独自ブランド米の栽培と契約販売に取り組み、それに伴う集積の利点を示しながら、農地集積を積極的に進めてきた。しかし、契約数量の減量と米価低迷により、ブランド米の優位性が低下し、集積対象者との合意形成の際に利点を強調しにくくなっているため、集積が難しい状況である。</p> <p>今後は、法人自らが独自ブランド米の販路拡大に向けた取組みを強化させる一方、関係機関と連携して当該組織と協議・検討を行い、目標達成を図っていく。</p>
農地の利用集積率	66.4%	75.1%	75.1%	49.4%					

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標 (A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
平成20年度	北上市	二子第一	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	24.1ha	27.0ha	27.0ha	0.0%	<p>水稲と里芋と地力増進作物(クローバー)によるブロックローテーションに取り組みながら、農地集積を進めてきた。地域特産の里芋については、ブランド化に向けて取り組んできたが、未だその栽培体系が統一化されていないため、里芋を栽培する集落内の生産者に対して、統一した栽培体系のもと集積した場合の利点等を提示できず、対象農家との調整不足の結果、目標達成に至っていない。</p> <p>今後は、生産者と関係機関とが一体となった里芋のブランド化への取り組みを強化すること先決事項とし、一方で里芋の栽培の作業受託を積極的に受けるなど、栽培技術における組織内外の信頼を確保し、着実に農地集積につなげるよう取り組んでいく。</p>
農地の利用集積率	65.5%	73.4%	73.4%	0.0%					
平成20年度	北上市	水押	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	52.9ha	55.8ha	55.8ha	100.0%	目標達成
				農地の利用集積率	94.8%	100.0%	100.0%	100.0%	目標達成
平成20年度	北上市	国見	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	32.9ha	43.0ha	43.0ha	119.8%	目標達成
				農地の利用集積率	48.1%	62.9%	62.9%	119.5%	目標達成

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
平成20年度	北上市	更木新田	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	0組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	0組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	0組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	0.0ha	45.0ha	45.0ha	96.2%	事業導入にあわせて組織を設立し、農地集積に取り組んできたが、設立後間もなかったことから、集積計画に基づく合意形成が整わず、集積目標をわずかに達成できなかった。 このため、組織内での協議回数を増やし、取組を強化してきたところ、集積計画に基づく合意形成が図られ、平成22年度には集積目標を達成する見込みである。
				農地の利用集積率	0.0%	53.6%	53.6%	96.0%	
				うち連担面積	0.0ha	20.0ha	20.0ha	189.5%	目標達成
平成20年度	北上市	阿古耶	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	46.2ha	52.0ha	52.0ha	132.7%	目標達成
				農地の利用集積率	80.5%	90.6%	90.6%	132.6%	目標達成

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標 (A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
平成20年度	陸前高田市	小友	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	49.0ha	55.0ha	55.0ha	-76.6%	目標年度(H21)において、組織の運営方針に納得しない構成員の脱退があり、計画時の経営面積より減少している。加えて、これまで作業を担ってきた農家の脱退により、作業が一部の担い手へ集中したため、農作業受託による集積の増加に対応できない状況にある。これらのことから目標達成が図られていない。 このため、当該組織では、一部の担い手に集中している水稲と大豆の栽培作業等を分散する体制を整備するとともに、組合内の担い手育成の促進や、組織外からオペレーターの緊急的な雇用等について検討していく。また、県、市等においても、組織内の協議に積極的に参画し、担い手の育成を重点的に指導することにより、作業受託体制の強化を図り、目標達成を図っていく。
				農地の利用集積率	40.8%	45.8%	45.8%	-76.0%	
平成20年度 (繰越)	紫波町	十二神	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	50.9ha	51.1ha	51.1ha	200.0%	目標達成
				農地の利用集積率	89.3%	89.6%	89.6%	233.3%	目標達成

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
平成20年度 （繰越）	紫波町	犬淵	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	64.5ha	68.0ha	68.0ha	80.0%	当初計画で組織加入により集積を図る予定だった農家が離農し、当該農家の農地を構成員外の農家（親戚）が管理することとなったため、集積目標を達成することができなかった。 現状では新たに組織への加入による集積面積の拡大が困難なことから、今後は、県、町、JA等の関係機関が連携して、構成員外からの農作業受託を進めることにより集積面積を拡大するよう指導、調整し、目標達成を図っていく。
農地の利用集積率	93.5%	98.6%	98.6%	78.4%					
平成20年度 （繰越）	紫波町	権現堂	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	24.0ha	72.1ha	72.1ha	100.0%	目標達成
				農地の利用集積率	31.2%	93.6%	93.6%	100.0%	目標達成
平成20年度 （繰越）	紫波町	水分	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	497.0ha	560.8ha	560.8ha	107.6%	目標達成
				農地の利用集積率	78.0%	88.0%	88.0%	108.0%	目標達成

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
平成20年度 （繰越）	紫波町	長岡	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体の設立数	—	—	—	—	—
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	33.3ha	33.9ha	33.9ha	-366.6%	当初計画で組織加入により集積を図る予定だった農家が離農し、当該農家の農地を構成員外の農家（親戚）が管理することとなったため、集積目標を達成することができなかった。 現在、法人経営を発展させるため、県の事業に取り組むとともに、法人、県、町、JA等の関係機関が連携して、構成員外からの権利移動や農作業受託を進めることにより集積面積を拡大するよう指導、調整し、目標達成を図っていく。
農地の利用集積率	60.5%	61.6%	61.6%	-363.6%					
平成20年度 （繰越）	紫波町	大巻	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体の設立数	—	—	—	—	—
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	34.3ha	76.6ha	76.6ha	118.9%	目標達成
				農地の利用集積率	18.9%	42.2%	42.2%	118.8%	目標達成
				うち連担面積	34.3ha	76.6ha	76.6ha	118.9%	目標達成
平成20年度 （繰越）	遠野市	宮守川上流	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体の設立数	—	—	—	—	—
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	66.9ha	70.0ha	70.0ha	51.6%	当初計画では、米の契約栽培により農地集積を進めることとしていたが、消費低迷のため契約量が確保できず、作付面積（集積面積）が減少した。 それに対し、新規作物の導入や大豆のブロックローテーションの作付計画の変更等に対応したが、集積目標には達することはできなかった。 平成22年度は、当初のブロックローテーション計画以外の農地集積も組織内で進めたことにより、目標を達成できる見込みである。
農地の利用集積率	66.3%	69.3%	69.3%	53.3%					

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導	
					計画時	目標年				
平成20年度 （繰越）	奥州市	江刺区田原	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成	
				うち特定農業団体の設立数	—	—	—	—	—	—
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成	
				農用地の利用集積	52.9ha	58.9ha	58.9ha	153.3%	目標達成	
				農地の利用集積率	48.1%	53.5%	53.5%	155.5%	目標達成	
平成20年度 （繰越）	奥州市	前沢区白山	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成	
				うち特定農業団体の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成	
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成	
				農用地の利用集積	56.0ha	68.2ha	68.2ha	150.8%	目標達成	
				農地の利用集積率	20.6%	25.1%	25.1%	151.1%	目標達成	
平成20年度 （繰越）	奥州市	前沢区大桜	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成	
				うち特定農業団体の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成	
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成	
				農用地の利用集積	33.0ha	33.8ha	33.8ha	75.0%	当初計画では、当該組織で集積している農地の近隣にある個別農地についても集積予定地として組み入れていた。しかし、利用権設定について個別農家の了解を得ることができなかつたため、H21年度は集積できず、目標が未達成となった。 引き続き事業主体が農地集積のメリット等を提示しながら、集積の障害となった事項を含めて、当該個別農家と協議したところ、了解が得られたことから、平成22年度は目標を達成できる見込みである。	
				農地の利用集積率	85.7%	87.8%	87.8%	76.1%		
平成20年度 （繰越）	奥州市	前沢区古城	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成	
				水田・畑作経営安定対策への加入	0組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成	
				農用地の利用集積	72.8ha	90.0ha	90.0ha	262.7%	目標達成	
				農地の利用集積率	28.2%	34.8%	34.8%	262.1%	目標達成	
平成20年度 （繰越）	金ヶ崎町	穴持	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成	
				うち特定農業団体の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成	
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成	
				農用地の利用集積	27.1ha	36.6ha	36.6ha	103.1%	目標達成	
				農地の利用集積率	64.4%	86.9%	86.9%	103.1%	目標達成	

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
平成20年度 (繰越)	金ヶ崎町	長志田	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体の設立数	—	—	—	—	—
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	30.2ha	30.4ha	30.4ha	900.0%	目標達成
				農地の利用集積率	79.7%	80.2%	80.2%	940.0%	目標達成
平成20年度 (繰越)	金ヶ崎町	上平沢	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体の設立数	—	—	—	—	—
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	54.4ha	55.0ha	55.0ha	-50.0%	<p>当該地区は水稲と大豆を主体とした経営で集積を進めており、平成20年度は計画どおり目標を達成した。しかし、牧草に係る作業等は畜産農家へ預託した方が作業の効率化が図られ、経営上、有益であることから、平成21年度に構成員1名の水田約1.8ha（転作飼料作物）分が畜産農家との直接供給契約となり、農用地集積面積から外れ、集積目標を下回ることとなった。</p> <p>このことから、事業主体では地元で農地集積等のメリットを説明するなど、特定農作業受託や構成員外からの利用権設定を積極的に推進しており、H22年度は目標を達成できる見込みである。</p>
農地の利用集積率	73.3%	74.1%	74.1%	-50.0%					

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の 目標（A）	Aに対する 達成率	点検結果及び講じようとする措置又 は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
平成20年度 (繰越)	一関市	千厩町南 小梨	集落営農育成・確保緊急 整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	73.0ha	76.0ha	76.0ha	0.0%	<p>当該地区は農業機械メーカーの原材料不足に伴い、年度内に農業機械の導入が困難となったため、繰越を行った地区である。</p> <p>集積対象農地の殆どが組合員構成員の自留地であり、計画導入時には集積の合意が得られていたものの、機械導入がH21.6にずれ込んだため、集積対象農家が自己所有機械の活用ができる期間内は集積に参加しないと急遽経営方針を変更したため、目標年度における達成が困難となった。</p> <p>H22年度において、県、市等の関係機関が事業実施主体とともに集積対象者への働きかけを行った結果、対象面積3haのうち1.3haを集積し、残り0.7haについても、部分委託の形で進んでいるところであるが、目標達成は依然困難な状況にある。</p> <p>このため、今後も、引き続き集積対象者に対して集積のメリットを説明し、農業機械の整理合理化を含め、県、市等の関係機関が集落内での協議で誘導して行くと共に、事業主体としては構成員外からの農作業受託を積極的に取り組むことも視野に入れ、目標達成を図る。</p>
				農地の利用集積率	96.1%	100.0%	100.0%	0.0%	

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
平成20年度 (繰越)	一関市	千厩町第10区	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	33.0ha	35.0ha	35.0ha	0.0%	<p>当該地区は農業機械メーカーの原材料不足に伴い、年度内に農業機械の導入が困難となったため、繰越を行った地区である。</p> <p>集積対象農地の殆どが組合員構成員の自留地であり、計画導入時には集積の合意が得られていたものの、機械導入がH21.6にずれ込んだため、集積対象農家が自己所有機械の活用ができる期間内は集積に参加しないと急遽経営方針を変更したため、目標年度における達成が困難となった。</p> <p>H22年度において、県、市等の関係機関が事業実施主体とともに集積対象者への働きかけを行った結果、対象面積2haのうち0.2haを集積し、残り1.8haについても、部分委託の形で進んでいるところであるが、目標達成は依然困難な状況にある。</p> <p>このため、今後も引き続き、県、市等の関係機関が集落内での協議で誘導して行くと共に、事業主体としては員外からの農作業受託を積極的に取り組むことも視野に入れ、目標達成を図る。</p>
				農地の利用集積率	94.3%	100.0%	100.0%	0.0%	

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
平成20年度 (繰越)	一関市	奥玉	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	173.1ha	196.0ha	196.0ha	6.9%	集積予定地区は地耐力が低く、コンバインなどの大型機械の導入が困難な事が判明した。このことから大豆等転作作目での集積を考えているが、委託側が水稲作付を希望しており、農地集積の調整が難航している。 今後、県、市等の関係機関が集落内での協議に積極的に参画して対象農家の農地集積の促進に努める。また、集落全体の作付計画の中で、水稲作付の不適地に関しては、障壁となる要因の改善対策の検討、実施や集落全体の作付体系を調整する一方、計画で対象とした農地以外の地区内農地の集積も念頭に置くことにより、目標達成を図ることとする。
農地の利用集積率	79.1%	89.6%	89.6%	6.6%					
平成21年度	花巻市	中根子	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	22.3ha	28.6ha	26.6ha	100.0%	目標達成
			農地の利用集積率	44.6%	57.2%	53.2%	100.0%	目標達成	
平成21年度	北上市	上岩・中島	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	26.0ha	28.0ha	26.0ha	100.0%	目標達成
			農地の利用集積率	84.4%	90.9%	84.4%	100.0%	目標達成	
平成21年度	北上市	小池	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				水田・畑作経営安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	目標達成
				農用地の利用集積	20.7ha	24.0ha	20.7ha	100.0%	目標達成
			農地の利用集積率	63.3%	73.4%	63.3%	100.0%	目標達成	

都道府県平均達成率 109.0%

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			

目標年度	平成21年度	第三者機関の開催年月日	平成22年2月15日	事業実施主体	(株) エーデルワイン	整備施設等	農畜産物処理加工施設		
第三者機関によって審議した内容及び意見 目標年度の平成21年度に全ての成果目標を達成していること、点検評価を終了すること報告。第三者機関からは了承を得た。						第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容			

目標年度	平成22年度	第三者機関の開催年月日	平成22年2月15日	事業実施主体	岩手江刺農業協同組合	整備施設等	乾燥調製貯蔵施設		
第三者機関によって審議した内容及び意見 年度目標は達成しており、目標年度の平成22年度に全ての成果目標達成を見込めること、継続して指導を行うこと説明。第三者機関から了承を得た。						第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容			

- (注) 1 複数年の取組にあつては、事業開始年度の早い順に記入する。
 2 事業実施年度欄は、複数年の取組にあつては、事業開始年度を記入する。
 3 実施状況報告時において、点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導欄は、点検結果に関する都道府県の所見及び要綱第7の2に基づき講じようとする措置の内容を記入する。
 4 事業の評価時において、点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導欄は、点検評価に関する都道府県の所見及び要綱第8の2に基づき講じようとする指導の内容を記入する。
 5 都道府県平均達成率欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。
 (添付資料) 各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書及び評価報告書(別添2及び別添3)を添付するものとする。